

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	防災情報伝達推進事業					②事業番号	1404
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	平成 18 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	○ 要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称: 泉南市防災広報システム運用要綱 他
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	9	細目 14
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	危機管理課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
② 防災用広報システム	② 設置数	箇所
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
市内各所に設置したスピーカーにより、災害発生にかかる防災情報を、市民に対して迅速かつ正確に提供する「泉南市防災用広報システム」の運用、及び災害情報をあらかじめ登録した府民に防災情報メールとして配信する「おおさか防災ネット」を大阪府と府内市町村で共同運用している。泉南市防災用広報システムは、平常時から各種行政情報の放送を実施し有効活用している。	① 保守点検回数	回
	② 臨時放送回数	回
	③ 防災情報入力回数	回
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
市民に正確な情報を確実に伝えること及びシステムの安定的な運用。	① 独立個局使用回数	回
	② 訓練放送回数	回
	③ 防災メール登録者数	人
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
大規模災害が発生した場合の迅速かつ正確な情報伝達は、市民の適切な行動につながり、被害を最小限に抑えることができる。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節)	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします
	施策中	1 防災対策の充実
	施策小	3 総合的な防災対策と危機管理体制の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	62,549	61,984	61,457	—	—	防災用広報システム拡声子局についてH30に山手5地区の子局をMCA無線+IP無線対応の無線機に交換し、市内全域同一の情報伝達体制とする整備を図った。これにより土砂災害警戒区域のある山手地区は大雨時の避難勧告等発令を瞬時に伝達でき、国のJアラートの情報伝達も可能となった。
対象指標②	設置数	箇所	60	60	65	65	65	
活動指標①	保守点検回数	回	1	1	1	1	1	
活動指標②	臨時放送回数	回	12	7	29	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
活動指標③	防災情報入力回数	回	7	4	3	—	—	
成果指標①	独立個局使用回数	回	6	3	3	—	—	
成果指標②	訓練放送回数	回	3	4	4	—	—	H30増加要因: 全国瞬時警報システム機器更新2160千円、泉南市防災用広報システム拡声子局改修、移設工事9450千円、R2増加要因: 防災用広報システムサーバー等更新業務委託5445千円。その他特定財源については、水なす基金からの繰入金
成果指標③	防災メール登録者数	人	1,858	1,896	2,064	—	—	
事業費	投入人員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,212	3,243	3,085	3,085	3,085	
	直接事業費	千円	4,830	15,297	5,115	10,673	10,673	
	総事業費	千円	8,042	18,540	8,200	13,758	13,758	
		千円						
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	600	0	0	
	一般財源	千円	8,042	18,540	7,600	13,758	13,758	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	阪神淡路大震災の教訓から、全市域を網羅する情報発信システムの構築が急務となるとともに、平成18年度に大阪府と府内市町村が共同で防災情報システムの充実強化に向け「おおさか防災ネット」事業が開始された。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	「防災用広報システム」は、音声の伝わりにくい地域もあるため、他の情報伝達手段等の併用を含め検討が必要。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	平成30年度に山間部地域の防災用広報システム拡声子局を、防災情報を瞬時に伝達できるよう改修を行い、市内全域同一の情報伝達体制を整備した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	大規模災害時における災害情報の迅速かつ正確な情報発信は、市民の適正な行動につながり、被害が軽減される。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	大規模災害時における迅速かつ正確な情報発信は、行政の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	「防災用広報システム」は、MCA無線を活用することにより、他団体よりも安価にシステムを構築している。また「おおさか防災ネット」も府内市町村による共同運営であり、身近に防災情報を取得してもらえる手段の一つである。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民の避難行動が遅れ、被害の拡大につながる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **B**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	「防災用広報システム」は、日常より防犯、イベント告知など行政情報の伝達活用も行っており、災害時の情報発信に備えている。また「おおさか防災ネット」についても登録することにより、身近に防災情報を取得してもらえる手段の一つである。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	「防災用広報システム」を地域の防災訓練に活用することで、災害時に地域自らの情報発信手段としても利用できる。聞き取りにくい地域の伝達方法が課題である。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	「防災用広報システム」の維持には、定期的な保守点検業務が必要。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	的確な情報伝達は行政の責務。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	気候などの外的要因により、放送内容の可聴範囲に影響が現れるため、新たな個局の設置や他の情報伝達手段との併用を検討する必要があります。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 (年まで) エ. 休止 (年から) オ. 廃止 (年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
	a	
①改革、改善の具体案、実施年度など		R2年度に防災用広報システムサーバー等の更新業務を行っていく。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—